**仲卸業者等デジタル化・脱炭素化支援補助金エントリーシート**

【様式１】

|  |  |
| --- | --- |
| 提出日 | 年　　　月　　　日 |
| 法人名又は商号 |  |
| 代表者名 |  |

１　補助申請予定事業

|  |  |
| --- | --- |
| 補助対象事業  （いずれかに〇） | １　デジタル化推進事業　　２　脱炭素化推進事業 |
| 抱えている課題 |  |
| 導入するシステム  又は設備の名称、製品番号等 |  |
| システム又は  設備の概要 |  |
| 今回のデジタル化又は脱炭素化の取組により期待される効果（定量的な効果） |  |

２　事業期間

　　　　　　　　　　　　年　　　月　　　日　　　　　～　　　　　　年　　　月　　　日

３　補助申請予定事業に要する費用

(1) 補助申請予定事業に要する費用の見込み額【税抜き】

　 　　　　　　　　　　　　千円

(2) (1)の補助申請予定事業に要する費用のうち、補助対象費用の見込み額【税抜き】

　　　　　　　　　　　　　 　　　　　　　　　　　　　　　　千円

(3) (2)の見込み額のおよその内訳

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 発注業務内容 | 発注予定先  上段：名称、下段：所在地（※） | 費用（千円）  **【税抜き】** |
| ａ |  |  |  |
| ｂ |  |  |  |
| ｃ |  |  |  |
| ｄ |  |  |  |
| ｅ |  |  |  |

　※　発注予定先や見積徴収予定先がある場合に記入してください。

４　補助対象費用となる設備等の発注先の確認

(1) 発注先は全て横浜市内中小企業か（ａからｃのうち該当するものを丸で囲んでください。）

ａ　すべて横浜市内中小企業に発注予定

ｂ　一部については横浜市内中小企業以外の事業者に発注予定

ｃ　発注先のすべてが横浜市内中小企業以外の事業者

(2) 前項(1)で「ｂ」または「ｃ」を選択した場合は、市内中小企業に発注できない理由を具体的に記入してください。

（注意）横浜市中小企業振興条例及び横浜市補助金規則の規定により、補助金の交付にあたっては、原則として横浜市内に本店又は主たる事業所がある中小企業者に受注した業務であることとされているため、正当な理由なく横浜市内中小企業以外に発注した場合、この発注により発生した費用は、補助金の交付対象外の費用となります。

・理由

５　補助事業契約日が交付決定前になる（可能性含む）場合の理由

下記にその理由を記載してください。

６　連絡担当者

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 氏名 | 電話番号 | ＦＡＸ番号 | e-mailアドレス |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

・・・・・・・・・・・・　　 以下は横浜市記入欄　　　・・・・・・・・・・・

※　確認を要する項目

|  |
| --- |
|  |

横浜市の受付担当者氏名（　　　　　　　 　　　）